

議会運営委員会日程

令和 8 年 1 0 月 9 日（金）

午前 1 0 時 議会運営委員会室

日程第 1 追加議案について

- (1) 議案第 1 6 1 号 川崎市人事委員会委員の選任について

日程第 2 修正案について

- (1) 「議案第 1 1 5 号 川崎市葬祭条例の一部を改正する条例の制定について」に対する修正案

日程第 3 意見書案について

- (1) 意見書案第 1 4 号 防災庁発足を見据えた地方自治体との連携強化及び防災体制の抜本的強化を求める意見書
- (2) 意見書案第 1 5 号 化学物質過敏症に関する対策強化を求める意見書
- (3) 意見書案第 1 6 号 同性婚を法制化するための民法等の改正を求める意見書
- (4) 意見書案第 1 7 号 国民健康保険を真に持続可能な制度とするための国庫負担の大幅な増額を求める意見書
- (5) 意見書案第 1 8 号 国債の 6 0 年償還ルールの廃止等を求める意見書

日程第 4 1 0 月 1 3 日（火）の本会議の運営について

【別紙「1 0 月 1 3 日（火）の本会議の議事要領」による】

日程第 5 その他

「議案第 1 1 5 号 川崎市葬祭条例の一部を改正する条例の制定について」
に対する修正案の提出について

上記の修正案を別紙のとおり、地方自治法第 1 1 5 条の 3 及び川崎市議会会議
規則第 1 6 条の規定により提出いたします。

令和 8 年 1 0 月 7 日

川崎市議会議長 原 典 之 様

提出者 川崎市議会議員 月 本 琢 也

〃 三 宅 隆 介

〃 吉 沢 章 子

〃 飯 田 満

〃 三 浦 恵 美

「議案第 1 1 5 号 川崎市葬祭条例の一部を改正する条例の制定について」
に対する修正案

「議案第 1 1 5 号 川崎市葬祭条例の一部を改正する条例の制定について」の
一部を次のように修正する。

別表の改正規定中

「

火葬料 1 体	7,420円	60,000円	12歳以上
	4,940円	30,000円	12歳未満
	2,470円	15,000円	死産児

」

を

「

火葬料 1 体	かわさき南部斎苑	6,750円	80,000円	12歳以上
		4,500円	40,000円	12歳未満
		2,250円	20,000円	死産児
	かわさき北部斎苑	6,750円	90,000円	12歳以上
		4,500円	45,000円	12歳未満
		2,250円	20,000円	死産児

」

に改める。

提 案 理 由

市内居住者の火葬料を現行の金額とする一方、市外居住者の火葬料を引き上げるため修正するものである。

意見書案第 14 号

防災庁発足を見据えた地方自治体との連携強化及び防災体制の抜本的強化
を求める意見書案の提出について

上記の意見書案を別紙のとおり、川崎市議会会議規則第 13 条の規定により提出いたします。

令和 8 年 10 月 7 日

川崎市議会議長 原 典 之 様

提出者 川崎市議会議員 野 田 雅 之

〃 木 庭 理香子

〃 田 村 伸一郎

〃 宗 田 裕 之

〃 重 富 達 也

防災庁発足を見据えた地方自治体との連携強化及び防災体制の抜本的強化を
求める意見書

本年7月13日に防災庁設置法が成立し、平時の備えから発災時の対応、復旧・復興までを一貫して担う司令塔組織としての防災庁が、11月にも発足する見通しである。

また、本年7月28日に発生した令和8年熊本地震では、猛暑期の停電や断水により、避難所生活、車中泊及び在宅避難に伴う熱中症、脱水症状やエコノミークラス症候群等の健康リスクの増大、衛生的なトイレの不足、ガソリン等の燃油不足、自治体職員の被災による災害対応人員の不足など激甚化・複雑化する災害現場の課題が浮き彫りとなった。

今後想定される巨大地震や気象災害に対し、新たに発足する防災庁が、現場のニーズに即した司令塔機能を最大限に発揮し、災害関連死や二次災害を防ぎ国民の命と暮らしを守り抜くためには、国と地方自治体との連携及び支援体制の抜本的な刷新が不可欠である。

よって、国におかれては、防災庁発足を機に最新の災害教訓を生かした実効性ある災害対応を行うよう、次の事項について特段の措置を講ぜられるよう強く要望するものである。

- 1 昨年改正した災害対策基本法の理念に基づき、発災初期から清潔なトイレカーの適所への迅速な配置、下水道接続等の衛生環境維持を図るとともに、移動式エアコン、簡易ベッド、キッチンカー等の広域かつ迅速な供給体制を構築すること。
- 2 避難生活に伴う健康被害を防ぐため、DMAT（災害派遣医療チーム）を始め保健や福祉を行う職員を避難所外にも早期かつ広域に派遣させる体制を整備すること。
- 3 被災地での給油待ち、販売制限及び移動困難を解消するため、救急・復旧活動及び避難生活の維持に不可欠な燃油を優先的かつ迅速に供給する体制を構築すること。
- 4 余震や降雨に伴う土砂災害等を防ぐため、地殻変動、斜面変位等の監視体制を強化し、住民への迅速で分かりやすい情報提供及び避難体制の強化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

議会議長名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

厚生労働大臣

宛て

経済産業大臣

国土交通大臣

内閣府特命担当大臣（防災）

防災庁設置準備担当大臣

意見書案第 15 号

化学物質過敏症に関する対策強化を求める意見書案の提出について

上記の意見書案を別紙のとおり、川崎市議会会議規則第 13 条の規定により提出いたします。

令和 8 年 10 月 7 日

川崎市議会議長 原 典 之 様

提出者 川崎市議会議員 木 庭 理香子

〃 田 村 伸一郎

〃 宗 田 裕 之

化学物質過敏症に関する対策強化を求める意見書

化学物質過敏症（MCS）は、化粧品や柔軟剤等の家庭用品、建築材料、農薬等に含まれる微量の化学物質に反応し、頭痛、けん怠感、呼吸困難等の多様な症状が生じ、誰もが突然発症し得る疾患であるが、発症要因は未解明な部分が多く、標準的な診断基準や治療方法が確立されておらず、専門的な診療を行える医療機関が極めて少ない状況にある。

近年は、人工的な香料等により体調不良の症状が現れるいわゆる香害をきっかけに発症・重症化する事例が相次いでおり、令和6年4月施行の障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律により合理的配慮の提供が事業者に対し義務化されたが、家庭、職場、学校、公共施設等での不理解から就労・就学の断念や不登校、社会的孤立へと追い込まれる患者が絶えず、経済的不安定や精神的孤立を防ぐ支援策の確立は一刻の猶予も許されない。

よって、国におかれては、社会全体で合理的配慮を踏まえた化学物質の安全管理を推進し、化学物質過敏症患者の生命と暮らしを守ることができるよう、次の事項について特段の措置を講ぜられるよう強く要望するものである。

- 1 発症要因、全国患者数、生活上の不利益等の実態を正確に把握する大規模な調査を実施し、発症要因、治療法及び予防法の確立に向けた研究に対する財政的・専門的支援を大幅に拡充すること。
 - 2 標準的な診断基準や診療指針の整備・普及を進めるとともに、専門的診療体制の整備支援や医療機関における知識の習得及び対応力の向上を図ること。
 - 3 学校、公共施設等における化学物質低減対策を推進するとともに、香害による体調不良への配慮について5省庁の連携による更なる周知・普及啓発を展開すること。
 - 4 事業者、教育機関等が、就労・就学現場における在宅勤務・オンライン授業の導入など合理的配慮を適切に行えるよう、指針の策定・周知を推進すること。
 - 5 患者や家族の苦痛や社会的孤立を防止するため、自治体の相談支援体制の充実に向け、知見の提供や人材育成を進めるとともに、国民への正しい知識の普及を図ること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

議会議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
文部科学大臣 宛て
厚生労働大臣
経済産業大臣
環境大臣
消費者庁長官

意見書案第 16 号

同性婚を法制化するための民法等の改正を求める意見書案の提出について

上記の意見書案を別紙のとおり、川崎市議会会議規則第 13 条の規定により提出いたします。

令和 8 年 10 月 7 日

川崎市議会議長 原 典 之 様

提出者	川崎市議会議員	宗 田 裕 之
	〃	井 口 真 美
	〃	市 古 次 郎
	〃	石 川 建 二
	〃	渡 辺 学
	〃	後 藤 真左美
	〃	小 堀 祥 子
	〃	齋 藤 温

同性婚を法制化するための民法等の改正を求める意見書

同性婚をめぐっては、平成31年以降、全国の同性カップルらが結婚を認めない民法や戸籍法の規定が憲法に違反するとして、国に対し東京や名古屋など全国5か所の地方裁判所で6件の訴訟を提起し、昨年11月までに高等裁判所の二審判決が出そろい、5件において違憲、1件において合憲と判断が分かれており、最高裁判所は本年3月、これらの訴訟を裁判官15人全員で審理する大法廷に回付し、早ければ本年度中にも統一判断が示される見通しである。

こうした中、同性婚の法制化に賛同する企業及び団体の数は、本年8月時点で全国712に達したとの報道があり、外資系企業だけでなく、国内の大企業や中小企業も賛同している状況である。

平成27年に東京都渋谷区で始まった同性パートナーシップ制度は、認定NPO法人の調査によると、令和7年5月時点で全国532自治体が導入し、人口カバー率92.7%と広がりを見せ、パートナーシップ制度の累計登録件数は9,837組となっており、各自治体の制度は現在も大きな支障なく運用されている。

また、同性婚に対する日本の世論は、令和5年2月の報道機関の調査によると、同性婚を法律で認めることに賛成する回答が72%、反対する回答が18%となっており、同性婚制度に対する国民の理解は大きく広がっている。

本市では、何人も、性的指向、性自認その他の事由を理由とする不当な差別的取扱いをしてはならないことなどを規定する、差別のない人権尊重のまちづくり条例を令和元年12月に制定しており、同性婚を認めない差別をこれ以上看過することはできない。

よって、国におかれては、性的少数者の人権尊重及び差別解消に向けて、同性婚の法制化に必要な民法等の改正を速やかに実施されるよう強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

議会議長名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

宛て

総務大臣

法務大臣

内閣府特命担当大臣（共生・共助）

意見書案第 17 号

国民健康保険を真に持続可能な制度とするための国庫負担の大幅な増額を
求める意見書案の提出について

上記の意見書案を別紙のとおり、川崎市議会会議規則第 13 条の規定により提出いたします。

令和 8 年 10 月 7 日

川崎市議会議長 原 典 之 様

提出者	川崎市議会議員	宗 田 裕 之
	〃	井 口 真 美
	〃	市 古 次 郎
	〃	石 川 建 二
	〃	渡 辺 学
	〃	後 藤 真左美
	〃	小 堀 祥 子
	〃	齋 藤 温

国民健康保険を真に持続可能な制度とするための国庫負担の大幅な増額を求める意見書

止まらない物価高騰の中、国民健康保険料の重い負担が多く加入者の暮らしを圧迫しており、全国の保険料滞納世帯は全体の11.4%に当たる183万世帯に達していることから、もはや看過できない状況となっている。

高すぎる国民健康保険料は地方自治体における喫緊の課題となっており、指定都市市長会は令和6年8月22日に、令和4年10月から適用拡大された被用者保険について、高齢者や低所得者に過度な負担を強いることのないよう、国庫定率負担の引上げ等、財政基盤のより一層の強化を国の責任において実施するよう要請しているほか、全国知事会や全国市長会なども国庫負担の拡大を求めており、国の判断が待たれている。

厚生労働省によると、令和6年度の国民健康保険加入世帯の世帯主の職業構成は、年金生活者などの無職が44.9%、非正規労働者などの被用者が31.4%と大半を占め、加入世帯の平均所得は高い水準にあった平成3年度の276万5,000円から令和6年度には141万1,000円まで大幅に減少した一方、1人当たりの平均保険料は平成3年度の6万5,000円から令和5年度は9万3,000円に増加しており、保険料負担は極めて深刻な水準に達しており、加えて、1人当たりの平均所得に対する保険料の負担率が9.3%と、協会けんぽ等の被用者保険と比較して高くなっている。

民間会社の保険であれば、保険料収入が減り保険金支払額が増えると、保険料を引上げることも避けられないが、国民健康保険は国民健康保険法第1条のとおり、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする社会保障制度であるため、その健全な運営は国民健康保険加入者の応益負担のみに依存するのではなく、国民全体で所得や資産に応じて負担する応能負担の原則に基づき、適切な国庫負担によって支えられるべきものであり、加入者の高齢化や貧困化、疾病の重症化が進む中で、加入者の保険料負担に頼り続けることは、近い将来に国民健康保険制度の破綻を招くおそれがあると言わざるを得ない。

よって、国におかれては、国民健康保険を真に持続可能な制度とするため、国庫負担を大幅に増額されるよう強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

議会議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 宛て
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣

意見書案第18号

国債の60年償還ルールの廃止等を求める意見書案の提出について

上記の意見書案を別紙のとおり、川崎市議会会議規則第13条の規定により提出いたします。

令和8年10月7日

川崎市議会議長 原 典 之 様

提出者 川崎市議会議員 三 宅 隆 介

〃 吉 沢 章 子

〃 飯 田 満

〃 月 本 琢 也

〃 三 浦 恵 美

国債の60年償還ルール廃止等を求める意見書

我が国では、建設国債及び特例国債について、借換債を含めて全体として60年間で現金償還する、いわゆる60年償還ルールが採用されており、同ルールは戦後の建設国債発行に際し、公共資産の平均的な効用発揮期間がおおむね60年とされたことを根拠とするが、現在は特定の資産形成と直接対応しない特例国債にも適用されている。

また、主要先進国では、我が国の60年償還ルールのように財政赤字下でも一定額を毎年度現金償還するための制度は設けておらず、満期国債を借換えながら債務を管理するのに対し、我が国では同ルールに基づく債務償還費と利払費等を一般会計歳出の国債費に一括計上するため、元本償還に係る金融取引と利払いに係る歳出が併せて示されている。

令和8年度一般会計予算では、国債費約31兆円のうち債務償還費約18兆円、利払費等約13兆円で債務償還費は歳出の約14.9%を占めるが、国際的な政府財政統計では元本償還は歳出ではなく、負債を減らす金融取引で、歳出となる利払いとは性質が異なる。

本来、国の財政状況を判断する際には、元本償還と利払いを区分し、国の受取利子を控除した純利払費を示すなど国際比較が可能な形で示す必要があるが、60年償還ルールに基づく巨額の債務償還費を一般会計から機械的に繰り入れる仕組みにより、国債費が利払いに係る歳出よりも大きな規模で示されることから、国債の償還財源を確保しなければならないとの認識を通じて、増税や歳出抑制を求める議論につながる要因ともなっている。

政府債務の持続可能性は、機械的な元本償還額のみでなく、経済成長率、金利、物価、国民経済の供給能力、利払い負担その他の経済状況を総合的に踏まえて判断すべきである。

よって、国におかれては、国民経済の安定と成長に資する財政運営を可能とするとともに、国際的に比較可能で分かりやすい財政情報を国民に示すため、次の事項について特段の措置を講ぜられるよう強く要望するものである。

- 1 特別会計に関する法律第42条第2項を始め関係規定を見直し、国債を60年間で現金償還することを前提とした60年償還ルールを廃止すること。
- 2 満期を迎える国債は、借換えを基本に適切な債務管理を行うとともに、60年償還ルールに基づく債務償還費を一般会計歳出に計上する制度を廃止すること。
- 3 国債の利払い負担は、支払利子から国の受取利子を控除した純利払費に相当する額を一般会計歳出の国債費に計上し、国際比較が可能な財政情報を公表すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

議会議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 宛て
総務大臣
財務大臣

10月13日（火）の本会議の議事要領

1

日程第1	一般議案	35件	} 一括上程
日程第2	決算等	19件	
日程第3	報告	5件	
日程第4	請願	1件	

- (1) 委員長報告（日程第1、第4の各案件）
総務、文教、健康福祉、まちづくり、環境の順
（決算審査特別委員会の委員長報告は省略）
～ 委員長報告に対する質疑 ～
- (2) 「議案第115号 川崎市葬祭条例の一部を改正する条例の制定について」に対する修正案
[提案説明、代表質疑]
- (3) 討 論（日程第1、第2、第4の各案件、修正案）
[日程第3の報告に対するご意見などがあれば、併せてお願いします。発言は、今議会の発言順]

(4) 採 決

- ① 日程第1の議案35件中、次の議案21件を除いた14件を押しボタンを用いた記名投票により一括採決

議案第106号	川崎市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について
議案第107号	川崎市スポーツセンター条例の一部を改正する条例の制定について
議案第108号	川崎市武道館条例の一部を改正する条例の制定について
議案第109号	東海道かわさき宿交流館条例の一部を改正する条例の制定について
議案第110号	川崎市スポーツ・文化総合センター条例の一部を改正する条例の制定について
議案第111号	川崎市平和館条例の一部を改正する条例の制定について
議案第112号	川崎市川崎市民館・労働会館条例の一部を改正する条例の制定について
議案第113号	川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第115号	川崎市葬祭条例の一部を改正する条例の制定について
議案第116号	川崎市総合福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について
議案第117号	川崎市老人福祉・地域交流センター条例の一部を改正する条例の制定について
議案第120号	川崎市水道条例の一部を改正する条例の制定について
議案第121号	川崎市乗合自動車乗車料条例等の一部を改正する条例の制定について
議案第122号	川崎市消防手数料条例の一部を改正する条例の制定について
議案第124号	川崎市市民館条例等の一部を改正する条例の制定について
議案第125号	川崎市教育文化会館条例の一部を改正する条例の制定について
議案第126号	川崎市少年自然の家条例の一部を改正する条例の制定について
議案第127号	川崎市青少年科学館条例の一部を改正する条例の制定について
議案第128号	川崎市立日本民家園条例の一部を改正する条例の制定について
議案第129号	川崎市有馬・野川生涯学習支援施設条例の一部を改正する条例の制定について
議案第133号	川崎市一般会計補正予算

- ② 除いた議案21件中、議案第106号、第107号、第108号、第109号、第110号、第111号、第112号、第113号、第116号、第117号、第121号、第122号、第124号、第125号、第126号、第127号、第128号、第129号及び第133号の19件を押しボタンを用いた記名投票により一括採決
- ③ 議案第115号に対する月本琢也議員ほか4人の議員から提出された修正案を押しボタンを用いた記名投票により採決
- ④ 除いた議案第115号を押しボタンを用いた記名投票により採決
- ⑤ 除いた議案第120号を押しボタンを用いた記名投票により採決
- ⑥ 議案第120号に対する附帯決議案を押しボタンを用いた記名投票により採決

- ⑦ 日程第２の決算等議案１９件中、次の議案８件を除いた１１件を押しボタンを用いた記名投票により一括採決

議案第１４１号 令和７年度川崎市一般会計歳入歳出決算認定について
議案第１４２号 令和７年度川崎市競輪事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第１４４号 令和７年度川崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第１４６号 令和７年度川崎市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第１４８号 令和７年度川崎市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第１４９号 令和７年度川崎市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第１５３号 令和７年度川崎市公共用地先行取得等事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第１５８号 令和７年度川崎市工業用水道事業会計の利益処分及び決算認定について

- ⑧ 除いた議案第１４１号を押しボタンを用いた記名投票により採決

- ⑨ 除いた第１４２号、第１４４号、第１４６号、第１４８号、第１４９号、第１５３号及び第１５８号の７件を押しボタンを用いた記名投票により一括採決

- ⑩ 日程第４の請願１件を押しボタンを用いた記名投票により採決

請願第４０号 等々力緑地再編整備に伴うテニスコートの休止期間撤回に関する請願

2

日程第５

議案第１６１号 川崎市人事委員会委員の選任について

〔上程、提案説明、代表質疑（ご意見等も含む。）の後、直ちに押しボタンを用いた記名投票により採決〕

3

日程第６

意見書案第１４号 防災庁発足を見据えた地方自治体との連携強化及び防災体制の抜本的強化を求める意見書

〔上程、書記朗読等を省略し、直ちに押しボタンを用いた記名投票により採決〕

意見書案第１５号 化学物質過敏症に関する対策強化を求める意見書

〔上程、提案説明、代表質疑（討論）の後、直ちに押しボタンを用いた記名投票により採決〕

意見書案第１６号 同性婚を法制化するための民法等の改正を求める意見書

〔上程、提案説明、代表質疑（討論）の後、直ちに押しボタンを用いた記名投票により採決〕

意見書案第１７号 国民健康保険を真に持続可能な制度とするための国庫負担の大幅な増額を求める意見書

〔上程、提案説明、代表質疑（討論）の後、直ちに押しボタンを用いた記名投票により採決〕

意見書案第１８号 国債の６０年償還ルールの廃止等を求める意見書

〔上程、提案説明、代表質疑（討論）の後、直ちに押しボタンを用いた記名投票により採決〕

4

日程第７ 請願・陳情

〔「請願陳情文書表（その２）」により各常任委員会へ付託の上、議会閉会中の継続審査を議決〕

5

日程第８ 閉会中の継続審査及び調査について

〔「閉会中の継続審査及び調査の申し出一覧表」のとおり決することを議決〕

令和8年第3回川崎市議会定例会
議事日程第4号

令和8年10月13日(火)
午前10時 開 議

第 1

- | | |
|---------|--|
| 議案第106号 | 川崎市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第107号 | 川崎市スポーツセンター条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第108号 | 川崎市武道館条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第109号 | 東海道かわさき宿交流館条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第110号 | 川崎市スポーツ・文化総合センター条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第111号 | 川崎市平和館条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第112号 | 川崎市川崎市民館・労働会館条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第113号 | 川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第114号 | 川崎市衛生試験検査手数料条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第115号 | 川崎市葬祭条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第116号 | 川崎市総合福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第117号 | 川崎市老人福祉・地域交流センター条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第118号 | 川崎市登録一時保護委託者の登録等の基準に関する条例の制定について |
| 議案第119号 | 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について |
| 議案第120号 | 川崎市水道条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第121号 | 川崎市乗合自動車乗車料条例等の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第122号 | 川崎市消防手数料条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第123号 | 川崎市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第124号 | 川崎市市民館条例等の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第125号 | 川崎市教育文化会館条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第126号 | 川崎市少年自然の家条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第127号 | 川崎市青少年科学館条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第128号 | 川崎市立日本民家園条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第129号 | 川崎市有馬・野川生涯学習支援施設条例の一部を改正する条例の制定について |
| 議案第130号 | 川崎市情報公開・個人情報保護審査会委員の選任について |
| 議案第131号 | 川崎市土地利用審査会委員の選任について |
| 議案第132号 | 市道路線の認定及び廃止について |
| 議案第133号 | 令和8年度川崎市一般会計補正予算 |
| 議案第134号 | 令和8年度川崎市国民健康保険事業特別会計補正予算 |
| 議案第135号 | 令和8年度川崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算 |
| 議案第136号 | 令和8年度川崎市後期高齢者医療事業特別会計補正予算 |
| 議案第137号 | 令和8年度川崎市公害健康被害補償事業特別会計補正予算 |
| 議案第138号 | 令和8年度川崎市介護保険事業特別会計補正予算 |
| 議案第139号 | 令和8年度川崎市港湾整備事業特別会計補正予算 |
| 議案第140号 | 令和8年度川崎市墓地整備事業特別会計補正予算 |

第 2

- | | |
|---------|--|
| 議案第141号 | 令和7年度川崎市一般会計歳入歳出決算認定について |
| 議案第142号 | 令和7年度川崎市競輪事業特別会計歳入歳出決算認定について |
| 議案第143号 | 令和7年度川崎市卸売市場事業特別会計歳入歳出決算認定について |
| 議案第144号 | 令和7年度川崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について |
| 議案第145号 | 令和7年度川崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について |
| 議案第146号 | 令和7年度川崎市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について |
| 議案第147号 | 令和7年度川崎市公害健康被害補償事業特別会計歳入歳出決算認定について |
| 議案第148号 | 令和7年度川崎市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について |
| 議案第149号 | 令和7年度川崎市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算認定について |
| 議案第150号 | 令和7年度川崎市勤労者福祉共済事業特別会計歳入歳出決算認定について |
| 議案第151号 | 令和7年度川崎市墓地整備事業特別会計歳入歳出決算認定について |
| 議案第152号 | 令和7年度川崎市生田緑地ゴルフ場事業特別会計歳入歳出決算認定について |
| 議案第153号 | 令和7年度川崎市公共用地先行取得等事業特別会計歳入歳出決算認定について |

議案第154号	令和7年度川崎市公債管理特別会計歳入歳出決算認定について
議案第155号	令和7年度川崎市病院事業会計決算認定について
議案第156号	令和7年度川崎市下水道事業会計の利益処分及び決算認定について
議案第157号	令和7年度川崎市水道事業会計の利益処分及び決算認定について
議案第158号	令和7年度川崎市工業用水道事業会計の利益処分及び決算認定について
議案第159号	令和7年度川崎市自動車運送事業会計決算認定について

第 3

報告第 14号	健全化判断比率の修正の報告について
報告第 15号	健全化判断比率の報告について
報告第 16号	資金不足比率の報告について
報告第 17号	かわさき市民放送株式会社ほか21法人の経営状況について
報告第 18号	地方自治法第180条の規定による市長の専決処分の報告について

第 4

請願第 40号	等々力緑地再編整備に伴うテニスコートの休止期間撤回に関する請願
---------	---------------------------------

第 5

議案第161号	川崎市人事委員会委員の選任について
---------	-------------------

第 6

意見書案第14号	防災庁発足を見据えた地方自治体との連携強化及び防災体制の抜本的強化を求める意見書
意見書案第15号	化学物質過敏症に関する対策強化を求める意見書
意見書案第16号	同性婚を法制化するための民法等の改正を求める意見書
意見書案第17号	国民健康保険を真に持続可能な制度とするための国庫負担の大幅な増額を求める意見書
意見書案第18号	国債の60年償還ルールの廃止等を求める意見書

第 7

請願・陳情

第 8

閉会中の継続審査及び調査について

令和8年10月6日

川崎市議会議長

原典之様

総務委員長

石田康博

総務委員会審査報告書（議案）

本委員会に付託された下記の議案を審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第77条の規定により報告します。

記

議案第112号 川崎市川崎市民館・労働会館条例の一部を改正する条例の制定について
(原案可決)

議案第130号 川崎市情報公開・個人情報保護審査会委員の選任について
(同意)

議案第131号 川崎市土地利用審査会委員の選任について
(同意)

議案第133号 令和8年度川崎市一般会計補正予算
(原案可決)

令和8年10月6日

川崎市議会議長

原 典 之 様

文教委員長

小 堀 祥 子

文教委員会審査報告書（議案）

本委員会に付託された下記の議案を審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第77条の規定により報告します。

記

議案第106号 川崎市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について
(原案可決)

議案第107号 川崎市スポーツセンター条例の一部を改正する条例の制定について
(原案可決)

議案第108号 川崎市武道館条例の一部を改正する条例の制定について
(原案可決)

議案第109号 東海道かわさき宿交流館条例の一部を改正する条例の制定について
(原案可決)

議案第110号 川崎市スポーツ・文化総合センター条例の一部を改正する条例の制定について
(原案可決)

議案第111号 川崎市平和館条例の一部を改正する条例の制定について
(原案可決)

議案第118号 川崎市登録一時保護委託者の登録等の基準に関する条例の制定について
(原案可決)

議案第124号 川崎市市民館条例等の一部を改正する条例の制定について
(原案可決)

議案第 1 2 5 号 川崎市教育文化会館条例の一部を改正する条例の制定について
(原案可決)

議案第 1 2 6 号 川崎市少年自然の家条例の一部を改正する条例の制定について
(原案可決)

議案第 1 2 7 号 川崎市青少年科学館条例の一部を改正する条例の制定について
(原案可決)

議案第 1 2 8 号 川崎市立日本民家園条例の一部を改正する条例の制定について
(原案可決)

議案第 1 2 9 号 川崎市有馬・野川生涯学習支援施設条例の一部を改正する条例の制定について
(原案可決)

議案第 1 3 5 号 令和 8 年度川崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算
(原案可決)

令和 8 年 1 0 月 6 日

川 崎 市 議 会 議 長

原 典 之 様

健康福祉委員長

矢 沢 孝 雄

健康福祉委員会審査報告書（議案）

本委員会に付託された下記の議案を審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第 7 7 条の規定により報告します。

記

議案第 1 1 4 号 川崎市衛生試験検査手数料条例の一部を改正する条例の制定について
(原案可決)

議案第 1 1 5 号 川崎市葬祭条例の一部を改正する条例の制定について
(原案可決)

議案第 1 1 6 号 川崎市総合福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について
(原案可決)

議案第 1 1 7 号 川崎市老人福祉・地域交流センター条例の一部を改正する条例の制定について
(原案可決)

議案第 1 2 2 号 川崎市消防手数料条例の一部を改正する条例の制定について
(原案可決)

議案第 1 2 3 号 川崎市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について
(原案可決)

議案第 1 3 4 号 令和 8 年度川崎市国民健康保険事業特別会計補正予算
(原案可決)

議案第 1 3 6 号 令和 8 年度川崎市後期高齢者医療事業特別会計補正予算
(原案可決)

議案第 1 3 7 号 令和 8 年度川崎市公害健康被害補償事業特別会計補正予算
(原案可決)

議案第 1 3 8 号 令和 8 年度川崎市介護保険事業特別会計補正予算
(原案可決)

令和 8 年 1 0 月 6 日

川 崎 市 議 会 議 長

原 典 之 様

まちづくり委員長

仁 平 克 枝

まちづくり委員会審査報告書（議案）

本委員会に付託された下記の議案を審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第 7 7 条の規定により報告します。

記

議案第 1 1 9 号 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例
の整備に関する条例の制定について （原案可決）

議案第 1 3 2 号 市道路線の認定及び廃止について
（原案可決）

議案第 1 4 0 号 令和 8 年度川崎市墓地整備事業特別会計補正予算
（原案可決）

令和8年10月7日

川崎市議会議長

原 典 之 様

環 境 委 員 長

岩 田 英 高

環境委員会審査報告書（議案）

本委員会に付託された下記の議案を審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第77条の規定により報告します。

記

議案第113号 川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例の一部を改正する
条例の制定について

（原案可決）

議案第120号 川崎市水道条例の一部を改正する条例の制定について

（原案可決、附帯決議を付す）

* 附帯決議案は別紙のとおり

議案第121号 川崎市乗合自動車乗車料条例等の一部を改正する条例の制定について

（原案可決）

議案第139号 令和8年度川崎市港湾整備事業特別会計補正予算

（原案可決）

「議案第 1 2 0 号 川崎市水道条例の一部を改正する条例の
制定について」に対する附帯決議案

- 1 料金改定の影響が極めて大きい幼稚園、保育園、認定こども園等や各種業界について、新たな減免措置や支援措置等を検討し、必要な措置を講じること
- 2 料金改定については、市民及び各種業界等へ説明会を継続して実施するなど、丁寧な説明を行い、引き続き一層の周知、広報に努めること

令和 8 年 1 0 月 5 日

川 崎 市 議 会 議 長

原 典 之 様

決 算 審 査 特 別 委 員 長

柳 沢 優

決 算 審 査 特 別 委 員 会 審 査 報 告 書 (議 案)

本委員会に付託された下記の議案を審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第 7 7 条の規定により報告します。

記

- | | | |
|-------------|--|---------|
| 議案第 1 4 1 号 | 令和 7 年度川崎市一般会計歳入歳出決算認定について | (認 定) |
| 議案第 1 4 2 号 | 令和 7 年度川崎市競輪事業特別会計歳入歳出決算認定について | (認 定) |
| 議案第 1 4 3 号 | 令和 7 年度川崎市卸売市場事業特別会計歳入歳出決算認定について | (認 定) |
| 議案第 1 4 4 号 | 令和 7 年度川崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について | (認 定) |
| 議案第 1 4 5 号 | 令和 7 年度川崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について | (認 定) |
| 議案第 1 4 6 号 | 令和 7 年度川崎市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について | (認 定) |
| 議案第 1 4 7 号 | 令和 7 年度川崎市公害健康被害補償事業特別会計歳入歳出決算認定について | (認 定) |
| 議案第 1 4 8 号 | 令和 7 年度川崎市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について | (認 定) |
| 議案第 1 4 9 号 | 令和 7 年度川崎市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算認定について | (認 定) |
| 議案第 1 5 0 号 | 令和 7 年度川崎市勤労者福祉共済事業特別会計歳入歳出決算認定について | (認 定) |
| 議案第 1 5 1 号 | 令和 7 年度川崎市墓地整備事業特別会計歳入歳出決算認定について | (認 定) |
| 議案第 1 5 2 号 | 令和 7 年度川崎市生田緑地ゴルフ場事業特別会計歳入歳出決算認定について | (認 定) |

- 議案第 1 5 3 号 令和 7 年度川崎市公共用地先行取得等事業特別会計歳入歳出決算認定について (認 定)
- 議案第 1 5 4 号 令和 7 年度川崎市公債管理特別会計歳入歳出決算認定について (認 定)
- 議案第 1 5 5 号 令和 7 年度川崎市病院事業会計決算認定について (認 定)
- 議案第 1 5 6 号 令和 7 年度川崎市下水道事業会計の利益処分及び決算認定について (原案可決及び認定)
- 議案第 1 5 7 号 令和 7 年度川崎市水道事業会計の利益処分及び決算認定について (原案可決及び認定)
- 議案第 1 5 8 号 令和 7 年度川崎市工業用水道事業会計の利益処分及び決算認定について (原案可決及び認定)
- 議案第 1 5 9 号 令和 7 年度川崎市自動車運送事業会計決算認定について (認 定)

令和8年10月6日

川崎市議会議長

原 典 之 様

まちづくり委員長

仁 平 克 枝

まちづくり委員会審査報告書（請願）

本委員会に付託された下記の請願を審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第77条及び第94条の規定により報告します。

記

請願第40号 等々力緑地再編整備に伴うテニスコートの休止期間撤回に関する請願
（不採択）

代表討論通告書

令和8年10月8日

川崎市議会議長 様

会 派 名 み ら い

討論者氏名 織 田 勝 久

時 間 約20分

次のとおり代表討論を行いますので、会議規則第49条の規定により通告します。

議 案 (請願を含む)	
反 対 討 論	
賛 成 討 論	議案第111号、第118号、第120号、第121号、第128号
報 告	



代表討論通告書

令和8年10月8日

川崎市議会議長 様

会 派 名 日本共産党

討論者氏名 小堀 祥子

時 間 約30分

次のとおり代表討論を行いますので、会議規則第49条の規定により通告します。

議 案 (請願を含む)	
反 対 討 論	議案第106号～第113号、第115号～第117号、
	第120号～第122号、第124号～第129号、第133号、
	第141号、第142号、第144号、第146号、第148号、
	第149号、第153号、第158号
賛 成 討 論	請願第40号
報 告	



代表討論通告書

令和8年10月8日

川崎市議会議長 様

会 派 名 あしたの川崎・日本維新の会

討論者氏名 高戸 友子

時 間 約7分

次のとおり代表討論を行いますので、会議規則第49条の規定により通告します。

	議 案 (請願を含む)
反 対 討 論	議案第115号
賛 成 討 論	議案第120号
報 告	



発 言 通 告 書

令和8年10月7日

川崎市議会議長 様

会 派 名 無 所 属

発言者氏名 月本 琢也

予 定 時 間 約 5 分

次のとおり発言を行いますので、会議規則第49条の規定により通告します。

発 言 項 目
「議案第115号 川崎市葬祭条例の一部を改正する条例の制定について」 に対する修正案の提案説明



発 言 通 告 書

令和8年10月7日

川崎市議会議長 様

会 派 名 公 明 党

発言者氏名 田村伸一郎

予 定 時 間 約 4 分

次のとおり発言を行いますので、会議規則第49条の規定により通告します。

発 言 項 目
意見書案第15号の提案説明
(化学物質過敏症に関する対策強化を求める意見書)



発 言 通 告 書

令和8年10月7日

川崎市議会議長 様

会 派 名 日本共産党

発言者氏名 齋藤 温

予 定 時 間 約 4 分

次のとおり発言を行いますので、会議規則第49条の規定により通告します。

発 言 項 目
意見書案第16号の提案説明
(同性婚を法制化するための民法等の改正を求める意見書)



発 言 通 告 書

令和8年10月7日

川崎市議会議長 様

会 派 名 日本共産党

発言者氏名 渡辺 学

予 定 時 間 約 4 分

次のとおり発言を行いますので、会議規則第49条の規定により通告します。

発 言 項 目
意見書案第17号の提案説明
(国民健康保険を真に持続可能な制度とするための国庫負担の大幅な増額を求める意見書)



発 言 通 告 書

令和8年10月7日

川崎市議会議長 様

会 派 名 無 所 属

発言者氏名 三宅 隆介

予 定 時 間 約 7 分

次のとおり発言を行いますので、会議規則第49条の規定により通告します。

発 言 項 目
意見書案第18号の提案説明
(国債の60年償還ルールの廃止等を求める意見書)



閉会中の継続審査及び調査申し出一覧表

令和8年10月13日

《 総 務 委 員 会 》 請願第39号 陳情第3号、6号、7号、8号、9号、48号、52号、93号、153号 総務企画局、財政局、経済労働局、臨海部国際戦略本部、危機管理本部及びその他の行政について
《 文 教 委 員 会 》 請願第7号、11号 陳情第1号、123号 市民文化局、こども未来局及び教育委員会の行政について
《 健 康 福 祉 委 員 会 》 請願第4号、13号、30号、33号 陳情第43号、121号 健康福祉局、病院局及び消防局の行政について
《 ま ち づ く り 委 員 会 》 請願第3号、14号 陳情第14号 まちづくり局及び建設緑政局の行政について
《 環 境 委 員 会 》 陳情第63号、148号 環境局、港湾局、上下水道局及び交通局の行政について
《 議 会 運 営 委 員 会 》 陳情第57号 議会の運営に関する事項 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 議長の諮問に関する事項